

地方公共団体情報システム機構経営審議委員会会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和3年1月25日(月) 14時～16時

(2) 場所

Web開催

2 出席委員の氏名

委員	大山	永昭
〃	北岡	有喜
〃	知野	恵子
〃	塗師	敏男
〃	吉田	基晴

3 議事の要領

別紙のとおり

以上

地方公共団体情報システム機構

経営審議委員会委員長 大山 永昭

(別紙) 議事の要領

1 開会

理事長 政府におきまして、昨年 12 月の閣議決定において、マイナンバー制度や国と地方のデジタル基盤の抜本的な改善に向け、マイナンバーカードの発行促進や電子証明書の活用による利便性の抜本的向上等に関する方針が示されました。機構としましても、この方針を踏まえ、今後のデジタル社会の実現に向けた取組を着実に実施してまいります。特に災害時であっても、24 時間 365 日安定してシステム運用できるよう、機構の体制強化を図ってまいりたいと考えております。

また、窓口での対面機会を抑制しつつも住民サービスを提供するために、証明書等のコンビニ発行サービスを拡充してまいります。特に、小規模な自治体でも導入しやすいように、クラウド基盤を活用したサービス提供の準備を進めてまいります。

情報セキュリティとシステムの安定稼働、特に障害から復旧するレジリエンスの強化を念頭に置き、「いつでも、どこでも」から「だれでも」利用できることが当たり前となるよう、さらに加速して努めていきたいと考えております。

2 議事

(1) 令和 2 年度 1 月補正予算 (案)

委員 スマートフォンへのマイナンバーカードの機能搭載や次期システム開発について、セキュリティや安全性はどこが担保するのか。

事務局 電子証明書のスマートフォンへの搭載に係るセキュリティ対策については、スマートフォンの紛失時や端末変更時など具体的な場面も想定して、現在、総務省において検討が進められている。次期システム開発については、暗号化等の取組により、セキュリティを高める。

委員 マイナンバーやマイナンバーカードは大変慎重に扱わなければいけないというイメージがある。マイナンバーカード機能のスマートフォンへの搭載について国民に理解していただくには、セキュリティ面も含め、国民に分かりやすい説明を行う必要がある。

事務局 制度所管の総務省としっかりと相談したい。

委員 今後、ICT 領域の人材不足がますます進むのではないか。機構は質・量ともに人材の拡充を図っていく必要があると思うが、体制強化について、どのように考えているか。

事務局 体制の強化については、現在、即戦力となる中途採用を積極的に行うとともに、新卒採用を行っている。また、デジタル庁では専門人材の確保のため、民間と省庁の間を行き来できる仕組みを検討しているようであり、こうした取組なども参考にしながら、機構としても対応を検討したいと考えている。

理事長 機構が自前で職員を採用し体制を強化していくことには限界がある。利益相反にならないような、大規模なシステムを構築した経験を持つ企業などからの出向者の受け入れを広げていきたい。

委員長 日本の行政機関が行う調達を見ていると、発注側がやるべきことを十分にやっていないために生産性が落ちている。業務フローの見直しやパッケージソフトの活用など、発注側がしっかりすることにより、競争性も上がり価格も下がるのではないか。

委員 ICT 化の目的の理解促進や ICT 化によるリソースの再配置について、トップマネジメントによる全体マネジメントが必要ではないか。首長レベルに対して、トップマネジメントの必要性を訴えることが必要。

委員 発注側のリテラシーを上げなければ、効率的なデジタル化は進まない。機構含め、関係者の全てがそういう意識を持って改善に取り組むことが必要。

理事長 ご指摘のとおり、発注がしっかりしている企業は良いシステムを持っており、機構も発注側として、まだまだ強化が必要である。また、ベンダー任せにならないように、システム開発の設計と施工を分離することも必要ではないか考えている。

委員長 まず、発注側の業務フローがどうなっているか、「見える化」を行うことが必要。

業務フローを見える化し、標準的に適用できれば、横の広がりがあるの

で、団体数の多い自治体において考えていくことが必要。

委員 自治体の情報システムの標準化に関しては、国立病院機構の情報システムの標準化の取組とよく似ている。電子カルテシステムを4パターンぐらいに集約し、共同入札することによりコスト削減を図るとともに、リアルタイムに診療データを集約できるデータベースが構築できている。自治体にとっても参考になるのではないか。

委員 デジタル基盤改革支援基金によるシステムの標準化・共通化の支援について、補助対象範囲の検討に当たり、自治体の意見を反映させる場があるとありがたい。自治体も規模に応じて必要となる費用は区々であり、自治体の業務を知らないと納得感のある補助はできないのではないかと考えられるので、それぞれの規模の自治体の意見を聞く場があるといい。

3 閉会

委員長 以上で、第28回経営審議委員会を閉会する。

以上